

世界史論シケプリ

もくじ

- 第 1 章：植民地時代のアメリカと独立戦争
- 第 2 章：大陸国家としてのアメリカ
- 第 3 章：海洋帝国としてのアメリカ
- 第 4 章：帝国主義論争とアメリカの選択
- 第 5 章：セオドア＝ローズヴェルト
- 第 6 章：ウィリアム＝タフト
- 第 7 章：ウッドロー＝ウィルソン
- 第 8 章：講和と連盟
- 第 9 章：アメリカ外交の変質
- 第 10 章：善隣外交への転換
- 第 11 章：「相対的安定」の崩壊

はじめに

このシケプリは、2013 年度冬学期木曜 4 限の西崎文子教授による世界史論のまとめです。参照したのは講義のみですので、毎回の講義に出席している方には不要でしょう。また、あくまで私個人のノートを元に作成しているものですので、各所に抜けや誤りがあるかもしれませんのご了承ください。

期末試験に関してですが、短答問題が 8 題と論述問題が 3 題だとのことでした。論述問題は 3 題中 1 題を選択して回答する形式のようです。また論述問題は個々の歴史的事象について述べさせるような詳細なものではなく、抽象的議論を述べさせるかなり視野の広い問題になるそうです。もちろん、そうした議論を展開するにあたって具体的な事象を挙げる必要がある場合もあるでしょうから、講義内容を詳細に学習しておくことが望まれますが、時間がない場合には些末な事件などは捨ててしまっても構わないでしょう。(但し、短答問題で出題される可能性はあります。) また配点ですが、平常点が 2 回の感想の提出で計 10 点ですので、短答問題が 40 点、論述問題が 50 点だと予想されます。

それでは期末試験に向けて頑張ってください。なお、当シケプリは自由に二次配布していただいて構いませんが、著作権はすべて親方氏に帰属します。

※短答問題に出題される可能性の高いと思われる箇所は赤字に、論述問題の対策をする上で説明できるようにしておきたい箇所は青字にしていますが、かなり恣意的なので参考程度に留めておくことをおすすめします。

第 1 章：植民地時代のアメリカと独立戦争

1. 北米植民地の二面性

(a) 英領植民地としての発展

- ・ヨーロッパの国際関係の中に組み込まれる。

cf. ジョージ王戦争/アン女王戦争

- ・三角貿易の場

(b) 植民地独自の発展と多面的性質

- ・北東部(自治植民地)…**ピューリタン**による反国教会的性質
- ・中部(領主植民地)…国王による公認下での個人経営
- ・南部(王領植民地)…国教会が強力で本国寄り

2. 安定的発展の時代からの転換

フレンチ=インディアン戦争を経て英領植民地が大幅に拡大

→スペインへの対抗上、正規軍派遣に際した防衛費の必要

→植民地の負担

→仏領の消滅=防衛の不要という英領での実感

→**Proclamation line**…西部への入植制限

七年戦争による財政悪化

→課税の強化・徹底

ex. 印紙税…出版物・公文書に印紙を義務付ける平等で普遍的な課税

→課税が普遍的であるが故の、本国への団結的な対抗意識

ex. **ボストン虐殺事件/ボストン茶会事件**

コンコードの戦い…正規軍との最初の武力衝突

※高揚する対抗意識の一方で、独立意識が全体に共有されていたわけではない。

→**トマス=ペイン『コモン=センス』**で独立の世論が強まる。

3. 独立戦争までの二面性

(a) 理想的側面

独立宣言…神授的な固有の権利、革命権、人民主権に基づき、ロックなどの理念の実践としての性格

cf. **consent of the governed**…被治者の同意=人民主権

(b) 現実的側面

米仏条約…ルイ 16 世による絶対王政下のフランスとの同盟・通商条約

→独立戦争を決心

4. 独立後の外交

(a) 孤立主義外交の現実主義的二面性

- ・ 政治的関係の隔絶
- ・ 通商関係の保持

cf. ワシントン『Farewell address』…ヨーロッパから離れた地の利を活かして政治的には距離をとる一方で、自由な交流は推奨するなど通商関係は維持

→ジェファソンが継承し、孤立主義外交の流れが定着

(b) 孤立主義外交の背景

- ・ 国内基盤の整備を重視
- ・ 英米間の問題(ナポレオン戦争中)
 - i 強制徴募…アメリカ船の乗組員を誘拐して軍事要因として徴発
 - ii 海上封鎖…アメリカの対ヨーロッパ貿易を阻害
- ・ 米仏間の問題
 - i フランス革命の過激化によるアメリカ国内でのイデオロギー対立

cf. 親英派(ハミルトン)

親仏派(ジェファソン)…フランス革命に影響されて共和派の立場

- ii スパイによる攪乱(フランスが中心)

(c) 米英戦争

- ・ 要因: 強制徴募/海上封鎖/先住民への反米支援/アメリカのカナダ併合の野心
- ・ 外交史上の意義: 米英関係の安定化

第2章：大陸国家としてのアメリカ

1. 消極的孤立主義から積極的孤立主義(モンロー主義)へ

(a) 背景

- ・ヨーロッパ情勢が安定化＝ウィーン体制
→ヨーロッパ諸国からの妨害を受けなくなる。
- ・領土拡大
 ex. ルイジアナをフランスから購入
 フロリダをスペインから購入
→北米での優越
→西半球の大国であるという自負
- ・ナポレオン戦争に乗じた西半球諸国の共和国としての独立

(b) 契機

イギリスが通商を目的に中南米諸国の独立維持のための共同支援を持ちかける。

→中南米への領土的野心からイギリスの介入を嫌う。

→モンロー宣言…ヨーロッパとの相互不干渉の立場

王権による同盟である神聖同盟との立場の違いを明確化

西半球への関心を明示

※中南米諸国も共和政であり、ヨーロッパによる中南米介入はアメリカの政体にも悪影響を与える恐れがあった。

2. 領土拡大とイデオロギー

(a) 西漸運動として肯定する立場

人口の膨張/経済活動の活発化/開発の進展

→領土の拡張の必然化

→これを正当化するイデオロギーが必要

・マニフェスト＝デステニー…領土拡大を神の名のもとに正当化

・アメリカ人の意識

i アメリカの領土拡大＝自由や共和政の拡大

ii 西漸運動は平和的

iii 自立した人々による西部開拓

(b) 領土拡大の現実

・テキサス併合

入植によりアメリカ人増加

→メキシコの独裁政権による支配強化

→反発して独立革命

→独立政権による要請下でのアメリカによる併合

・米墨戦争

テキサスの領域が確定せず

→米大統領ポークがテキサスの最大領土とメキシコの一部地域の買収を提案

→メキシコは拒否

→米墨戦争に発展してアメリカが領土を獲得

ex. ニューメキシコ/アリゾナ/カリフォルニア

・強制移住政策

国境線画定で英仏による先住民支援が途絶える。

マニフェスト＝デステニーの下で先住民を「文明化」

→「文明化」の無理を悟り、先住民を排除する方針へ

→インディアン強制移住法…不毛な居留地に先住民を追いやる。

ex. 涙の道…ジョージア州チェロキーでの金鉱発見が原因。原住民の訴訟による抵抗も虚しく州は最高裁の疑念を無視。

3. 大陸国家から海洋帝国へ

(a) 領土拡大の変容

・南北戦争下での激しい内戦のため一旦膨張熱が冷める。

・戦後、大陸内での膨張から対外的膨張へ

・背景: 急速な産業化と通商の拡大

鉄道網の拡大

(b) イデオロギーの変容

・新しい拡大を正当化するイデオロギーが必要

・社会進化論…スペンサーによる適者生存の理論

・人種論…アングロ＝サクソンの優越と人種による世界秩序の構想

(c) アメリカ的精神の終焉

・産業化に伴う社会的不安・矛盾

ex. 労働者からの搾取/子女労働

・フロンティアの消滅

→冒険的精神の変容

第3章：海洋帝国としてのアメリカ

1. アメリカの転換期

(a) ベネズエラ危機(19C 末)

19C 半ばからのベネズエラと英領ギアナの国境線論争

→ベネズエラの要請でアメリカが調停を申し出る。

→イギリスはこれを断る。

クリーヴランド大統領がこの問題を重要視

∵イギリスの帝国主義を警戒

ナショナリズムによる 1893 年の不況の克服

南米への影響力の確保

→オルニー国務長官の書簡…モンロー宣言を口実にイギリスの南米進出を批判

最終的にはベネズエラの意向を無視して調停で解決

=モンロー主義の実効性をイギリスに認知させる。

⇒以後、アメリカは帝国主義的傾向を強め、列強に参入

(b) 新たなイデオロギー

- ・『マハンと大海軍の夢』(1890)…海軍力の強化によりアジア市場進出や同じく海洋国家である日本・イギリスとの連携、大陸国家であるロシアの牽制を主張

→海洋国家の役割という新たなイデオロギーが生じる。

→1880 年代以降、実際に海軍力の強化

→軍産複合体の原型が登場

2. 米西戦争

(a) キューバの独立運動

キューバにおける独立運動の開始

→ゲリラ戦術の展開/スペインの反撃

クリーヴランド大統領は介入に慎重

∵キューバ人の統治能力を疑問視

キューバ人・スペイン人双方に対する人種的偏見

1893 年の不況

(b) 軍事介入の背景

- ・ 19C 末に普及した新聞による扇動
- ・ 独立戦争の人的問題
- ・ キューバ利権喪失への危機感(投資分が回収できなくなる)
- ・ 海外領土獲得への期待
- ・ スペインの打倒=中南米での覇権の強化

(c) 米西戦争の展開

マッキンレー政権の成立(膨張主義的)

デ=ローメ書簡事件…スペインによるマッキンレーへの中傷事件

メーン号事件…アメリカ船メーン号がハバナ沖で撃沈されるという報が伝わる。

⇒対西感情の悪化

→1898 年開戦へ

独立運動を展開していたアギナルドを支援しフィリピンで勝利

=中国進出の布石

→アギナルドのマニラ入城を拒否

戦争終結も、キューバ・フィリピンには決定権なし

(d) ハワイ併合

安価なキューバ産砂糖にハワイの砂糖輸出が脅かされる。

→関税撤廃のためアメリカによる併合を画策

→ハワイ革命(1893)

→ハワイ併合決議(1898)

=結果的には日本の野心を阻止

(e) パリ講和条約

・キューバにおけるスペイン支配の終焉

・アメリカによるプエルトリコの領有

・スペインはアメリカにフィリピン・グアムを売却

⇒米西戦争は「素晴らしき小さな戦争」と呼ばれる。

⇒アメリカは海洋帝国として本格的に出発

→政策議論も活発化

第4章：帝国主義論争とアメリカの選択

1. フィリピン併合を巡る論争

(a) 反帝国主義者の主張

- ・大陸国家としての伝統からの逸脱
- ・併合によって生じると予測される人種・宗教問題
- ・道義的批判

ex. アンドリュー＝カーネギー…暴力による領土拡大を否定

(b) 拡張主義者の主張

- ・ **white man's burden(白人の責務)**…非文明人に対する文明化の義務
- ・ 中国市場への進出を想定した太平洋の架け橋としてのフィリピンの戦略的重要性
- ・ 他国の帝国主義によってフィリピンはいずれ併合される。

ex. **セオドア＝ローズヴェルト**…統治能力に欠けるフィリピン人の支配はアメリカの義務

(c) フィリピン併合の代償

- ・ アギナルドによるフィリピン共和国の建国・憲法制定
- ・ 米比戦争の長期化
- ・ バランギによる虐殺事件
- ・ フィリピン社会の分断による社会不安

⇒エリート層を取り込む

ex. マルコス大統領

2. キューバの保護国化

(a) 併合の否定

- ・ パリ講和会議での規定はキューバの独立に止まる。
- ・ **テラー決議**…金権政治の象徴。砂糖トラストがキューバからの安価な砂糖の無関税での流入を恐れ、議会に介入して併合を戦前から否定

⇒一時的な軍事占領を行って統治機構の整備後に独立させる計画に

＝アメリカ占領政策の原型

(b) キューバの従属

- ・ **プラット条項**…アメリカの干渉権/領土割譲の禁止/アメリカの利益を損なう条約締結の禁止/海軍基地の提供

→キューバは実質的に保護国化

- ・ 経済的従属も進展

3. 19C 後半の米中関係

(a) 段階的な中国進出

- ・ 米国への移民
 - cf. **苦力**の力による大陸横断鉄道の完成
 - 移民法により排除(1882)
- ・ 宣教師・実業家の中国での活動
 - 宣教師が中国進出の素地をつくる。
 - 積極的な海外投資
- ・ 中国市場に対する期待

(b) 列強の中国進出

日清戦争以後の中国分割

- 自由貿易を掲げるイギリスはアメリカを誘って通商上の機会均等の共同主張を提案
 - 米西戦争の処理などで対応できず
 - イギリスも分割に参加

義和団事件

- 日露による駐兵の恐れ
- ・ アメリカは中国での balanサーの役目を果たそうとする。
 - ex. **第1次門戸開放宣言**…通商・航行上の機会均等
 - 第2次門戸開放宣言**…中国の政治的独立・領土保全
- 中国に対する公正な仲介者としての自負

※但し、後発国でありアジアから遠いアメリカの発言力はまだ弱い。

第5章：セオドア＝ローズヴェルト

1. 内政と改革

1901年の選挙…マッキンリーの再選/ローズヴェルトの副大統領就任

＝帝国主義的世論の明確化

→マッキンリー暗殺でローズヴェルトが大統領就任

(a) 革新主義

- ・資産家を批判しながら同時に社会主義を否定
- ・中道で革命の伴わない改革を目指す。
 - ex. 連邦政府によるトラストの管理・利用
- ・背景：資本主義の発展と並行して増長する社会不安
 - トラストによる議会支配の民主主義に対する脅威
 - ロシア等の保守政権における革命勢力の強大化
 - 植民地諸国における革命意識の高揚

(b) 大統領権限の拡大

- ・従来の権力分立
 - i 大統領：軍隊の最高司令官/条約の交渉/大使の任命
 - ii 議会：条約批准への同意(上院)/大使の承認(下院)/宣戦布告
- ・権限の拡大…軍事行動の決定/行政協定の締結

2. 棍棒外交の展開

アルヘシラス会議への派遣＝モンロー主義の変容

(a) パナマ運河を巡る政策

- ・背景：中南米におけるアメリカの影響力が他を圧倒
- ・Hay-Pauncefote 条約…地峡での運河敷設権と防衛権を獲得
 - ＝単独敷設権の追求
- ・対英懐柔策：ボア戦争等への好意的態度
- ・ニカラグア計画…パナマにおける敷設権を持つフランスの会社の、敷設権譲渡費用としての高額要求に対して、ニカラグアでの運河敷設計画を提案し対抗
 - 価格低下によりアメリカがフランスの会社から敷設権購入
- ・コロンビアとの交渉で運河管理権獲得
 - コロンビアの不満
 - パナマ革命を誘引してパナマと運河条約を締結(1903)
 - パナマ保護国化

(b) モンロー主義への脅威

- ・ベネズエラとの債務不履行問題
- ・ヨーロッパ列強の干渉
- ・ドミニカ共和国との債務不履行問題

(c) 「ローズヴェルト＝コロラリー」の発表

- ・西半球の警察という自負から、**砲艦外交**をもって中南米諸国を先導する。
- ・モンロー主義との共通点: ヨーロッパの干渉は排除
ヨーロッパの排除によりアメリカの安全を確保
- ・**モンロー主義との相違点**: モンロー主義ではアメリカによる中南米への介入には言及されず市民革命を支持しているが、ローズヴェルト＝コロラリーでは干渉に積極的で革命には否定的

3. 対アジア外交

(a) **勢力均衡**の模索

- ・背景: 日露間の満州争奪戦
- ・ロシア牽制策
ex. 日英同盟の容認
日露戦争における日本の戦債購入
ポーツマス会議の主導
- ・**桂＝タフト協定**…日本の朝鮮支配を容認

(b) **勢力均衡**の動揺

- ・日露戦争での日本の勝利を背景とする中国ナショナリズム・排外運動
ex. 宣教師に対する抵抗運動
海外資本に対するボイコット
- ・日本の帝国主義の過激化
- ・日米間のナショナリズムの対立
ex. サンフランシスコ日本人学童隔離事件(1906)
※ローズヴェルトは排日運動の傾向を憂慮するが、連邦政府は州政府に介入できない。
→**日米紳士協定(1907)**…日本政府の自主的な移民制限
＝日本の憂慮を象徴

(c) 勢力均衡の維持に向けた試み

- ・ アメリカ艦隊の世界周航＝海軍力の誇示/寄港に際した友好関係の構築
- ・ 太平洋における海軍基地の強化
- ・ 高平＝ルート協定(1908)…現状維持を規定
 - 門戸開放・機会均等の原則の相互承認
 - 日本の韓国併合は考慮せず

第6章：ウィリアム＝タフト

1. ドル外交とタフト

(a) ウィリアム＝タフト

- ・ 1909 年に大統領就任
- ・ 法律主義…予測可能性・規則・論理・先例を重視
 - 条約の絶対性への盲信
- ・ 理想主義
- ・ フィリピン総督の経験
 - アジア問題に明るく、関与を避ける。
 - ＝アジアに対する消極的外交姿勢

(b) ドル外交

- ・ 経済と外交の相互依存関係が前提
- ・ 投資・繁栄・秩序の連鎖…投資が繁栄をもたらし、繁栄が秩序を生み、秩序が投資を呼ぶという正のスパイラル

2. ドル外交とアジア

(a) ドル外交への転換の背景

- ・ 日本の強硬的態度ゆえに対日意識が悪化
- ・ 日露協商(1907)…南満州鉄道と東清鉄道の共同管理などを規定
 - ＝アメリカの締め出し/東アジアにおける勢力関係の変化
 - 第4次で同盟化

(b) 満州鉄道の中立化案(1909)

- ・ 列強の共同出資での南満州鉄道の買い上げ・共同運営による勢力均衡の実現を企図
- ・ 中国への払下げが最終目標
- ・ 結果的には失敗
 - ∵日露の反発/対立を避ける英仏
- ・ 影響：日露の接近
 - ex. 日露友好条約(1910)/韓国併合
 - 日本のアメリカに対する不信感
 - ⇒結果的には問題を深化させてしまう。

(c) 湖広鉄道への参入計画

鉄道王ハリマンやモルガンによる借款団の形成

→辛亥革命(1911)の勃発により失敗

→英仏の反発

六カ国借款団の計画(1912)

→日本は満州、ロシアは蒙古の権益の承認を代価として要求

→日露の帝国主義と歩調を合わせたくないウィルソン大統領による借款団の引き揚げ

⇒失敗

(d) ローズヴェルトとタフトの対アジア外交における比較

・ローズヴェルト: 現実主義的な勢力均衡

∴極東へ軍事力は割けず、従って日本との戦争は不可能

・タフト: 理想主義的かつ原則的勢力均衡

→現実との乖離から失敗の連続

3. 対中南米外交

(a) 西半球政策

・ドル外交から棍棒外交への回帰

・カリブ海・中米地域での秩序の模索

・ヨーロッパ資本の駆逐とアメリカ資本の参入

(b) ドル外交の破綻要因

・想定と実際の乖離…秩序の産出は長期的なものだが、投資は本質的に短期的なもの

※投資では目先の利益にとられる。

・秩序を求める資本による軍事介入(警察力)の要請

⇒棍棒外交へと回帰

(c) ニカラグアの保護国化

アメリカとセラヤ政権の対立=革命の危機

→アメリカ人処刑事件

→アメリカの軍事介入によりディアス政権成立

ニカラグアへの経済・軍事介入

ex. 税関管理

→事実上の保護国化

反米・反ディアスの動き

ex. サンディーノ将軍

→海兵隊のニカラグア上陸

→1930年代まで混乱

→レーガン政権下で解決

第7章：ウッドロー＝ウィルソン

1. ウィルソンと外交

(a) ウッドロー＝ウィルソン

- ・ 1913 年に大統領就任
- ・ 道義主義/原則主義
 - 宣教師外交
- ・ 自由主義・資本主義的世界秩序の構築を目指す。
- ・ アメリカの指導的役割の認識
- ・ 国際主義
 - ex. 国際連盟の提唱
- ・ 勢力均衡・同盟外交・軍事力の重視に対するアンチテーゼ
 - ヨーロッパの政治家の困惑

(b) ウィルソンの諸政策

- ・ 国内政策：トラストの抑制などによる自由競争の復活を標榜
- ・ 対外政策：門戸開放/自由貿易
 - 資本主義的秩序の安定化を図る。

(c) ウィルソンを支えた人々

- ・ **W.J.ブライアン**…第1期目の国務長官。反帝国主義者。民主党の重鎮。
- ・ コロネル＝ハウス…ウィルソンの側近。外交の場面で活躍。
- ・ **ロバート＝ランシング**…ブライアンの後の国務長官。

2. 道義外交とアジア

(a) 道義外交の追求

- ・ 六カ国借款団からの脱退
 - ＝ 帝国主義の否定
- ・ 中華民国の承認(1913)
 - 中国の経済安定化

(b) 道義外交の挫折と不承認政策

第1次世界大戦の勃発

→ 日本の中露進出＝門戸開放への挑戦＝道義外交の失敗

ex. 中国・太平洋における旧ドイツ権益の接収/対華 21ヶ条要求

ブライアン＝ノート…門戸開放の原則に反する日本の行動に対する不承認を明記

＝ **不承認政策**の先駆け

石井＝ランシング協定(1917)…門戸開放・領土保全の相互承認

秘密協定の中で近隣国に対する特別な関係を承認

＝ 韓国に隣接する満州における日本の支配的地位を実質的に認める。

3. メキシコ革命

(a) 革命の背景

- ・米墨戦争による反米感情と親米的なディアス独裁政権
- ・ディアス政権下での米資本の大規模導入によるアメリカへの経済的依存・被搾取体制

(b) ウィルソンの大統領就任までの展開

メキシコ革命によるディアス政権の打倒(1910-1911)

→アメリカ経済界に衝撃

→マデロ臨時政権成立

⇒アメリカ資本に歓迎されず、**ウエルタ**による暗殺・大統領就任

(c) ウィルソンの宣教師外交の展開

ウエルタ政権の不承認

∵クーデタ政権の承認は他国でのクーデタを助長

アメリカの内政干渉の下での選挙を提案

→カランサやウエルタによる拒否

→メキシコの反米感情を更に刺激

ベラクルス事件(1914)…ウエルタ政権の武器輸入地であるベラクルスを海上封鎖

→内戦の中でウエルタが失脚

→**カランサ**政権の成立

∵第1次世界大戦の勃発で中南米に注力する余裕がなくなる。

→アメリカによる事実上の承認

支持を得られなかった**パンチョ=ビジャ**がアメリカ本土を攻撃

→アメリカ軍のメキシコ侵攻とメキシコ軍との軍事衝突

(d) 宣教師外交の挫折要因

- ・アメリカ自身の歴史的罪悪性…アメリカに道義を唱える資格はなかった。
- ・道義主義の本質的独善性…道義主義下での自国の無謬性への盲信は無限の介入に繋がる。

4. 第1次世界大戦と中立

(a) 中立宣言(1914)の背景

- ・第1次世界大戦への参入は先進国の野蛮化だという認識

∵先進国間では大規模戦争が減少するという欧米知識人の想定

- ・文明的な(戦争に介入しない)立場からヨーロッパの野蛮化を阻止しようという使命感
- ・ヨーロッパの分裂に介入することによる移民国家アメリカの国内分裂への恐怖

(b) 中立主義にとっての脅威

- ・国内世論における親英的傾向
- ・戦争による特需景気下で大量の信用供与を協商国側に提供
 - ＝協商国の敗北は赤字を意味する。
 - ＝債務国から債権国への転換
- ・イギリスのプロパガンダによる反独意識の高まり
- ・潜水艦作戦への反感…戦時の他国船への攻撃には警告が必要という国際法に違反

cf. ルシタニア号事件(1915)

→これ自体は客船・商船を対象外とすることが約束され沈静化

(c) 調停による平和の模索

- ・ハウス大佐の訪欧
 - 調停は実現せず
- ・ウィルソンの「勝利なき平和」演説…敗戦国に厳しい講和は後の禍根となると主張

(d) アメリカの参戦

ドイツの無制限潜水艦作戦宣言(1917)＝約束の反故

→ウィルソンは何らかの強硬な態度に出ざるを得ない。

→ドイツとの国交断絶

ツィンメルマン＝テレグラム…カリフォルニア・テキサス割譲を条件とした独墨同盟案

→漏洩して反独感情高揚

ロシア二月革命…ロシア帝政の終焉＝民主化の兆し

→協商国側での参戦を後押し

⇒ウィルソンの参戦教書『民主主義のための戦争』

5. ボリシェヴィキ政権の誕生とその衝撃

- ・協商国側の秘密条約の暴露
- ・平和に関する布告…無賠償・無併合・民族自決の主張
- ・大戦を帝国主義的戦争だとして批判
 - ⇒レーニンの想定される求心力に対する危機感＝ウィルソンの道義主義の危機
 - ウィルソンによる 14ヶ条の平和原則(1918)

第 8 章：講和と連盟

1. パリ講和会議

(a) 講和を巡る問題

- ・ 14ヶ条の曖昧さ…民族自決と植民地の問題
- ・ 英仏の講和構想との対立…被害の大きい英仏は賠償金・領土が欲しい。
- ・ アメリカ国内の問題…**1918 年の中間選挙**/条約締結の承認権を持つ上院は**共和党**優勢
- ・ ロシアの不在/ボルシェビズムへの警戒

(b) パリ講和会議の開催

- ・ **公開外交**の原則
- ・ **委任統治制度**…対象地域の独立を支援・整備するという名目だが実質的には変わらず
- ・ ドイツの戦後処理問題
- ・ 敗戦責任ではなく**戦争責任**という考え方=平和に対する罪
- ・ **国際連盟規約**の採択

(c) 民族自決と諸問題

- ・ 戦勝国イタリアの領土要求と民族自決の対立…秘密条約でイタリアが獲得予定だった南チロル・ダルマチア海岸・フィウメを獲得できず。
- ・ 民族自決と安全保障のジレンマ…民族自決の原則の適用による小国の独立は大国・小国間の軍事的不均衡を生み出し、安全保障の崩壊を招く。
ex. ズデーテン地方(独→チェコ)/ポーランド回廊とダンツィヒ(独→ポーランド)
- ・ 東欧諸国・ドイツ・ソ連における社会主義勢力への対応の必要

2. 講和条約・連盟規約とアメリカ

(a) 講和条約への批判と国際連盟加盟論争

- ・ 講和条約の帝国主義性
ex. 山東問題に対する民族自決の不適用
- ・ 国際連盟加盟論争
 - i **連盟規約 10 条**と伝統的孤立主義の対立…**10 条**には領土保全のための共同行動の義務が明記され、それが伝統的な孤立主義の精神と対立。共同行動の義務はアメリカの自立的な民主主義を脅かし、アメリカを「非文明的な」戦争に巻き込むという考え方。
 - ii ロッジ上院議員の妥協案…**10 条**を含めた連盟規約のいくつかの条項の留保を条件に賛成。
 - iii ウィルソンの非妥協的態度…連盟の全会一致の原則により自主性は守られる。
 - iv 連盟規約 **21 条**によるアメリカへの配慮…モンロー主義の尊重を明記。
⇒しかし結果的には上院で否決される。

第9章：アメリカ外交の変質

1. ハーディング・クーリッジ外交の変化と特徴

(a) 戦争によるアメリカの変化

- ・債務国から債権国への転換
→国際経済の中心がロンドンからニューヨークへ
- ・重要資源の世界的シェア
⇒孤立主義への回帰の不可能性
→アメリカ外交は微妙な連続性を維持しながらも次第に変化

(b) アメリカ外交の連続性・非連続性

- ・「常態への回帰」…ハーディングは孤立主義への回帰を標榜
ex. 国際連盟への不参加表明
- ・非軍事的手段(主に経済力)による国際秩序の維持
ex. 借款は政府の承認を必要とする。
→政府による自国の経済活動に対する援助も行われる。
ex. 商務省による情報提供
- ・コミットメントなき国際主義…国際問題の処理に際しても行動の自由を主張。
⇒連続性: 自由貿易・門戸開放の推進/アメリカの自立性
非連続性: 国際問題に積極的に介入する姿勢

(c) 外交のキーマン

- ・ヒューズ 国務長官…非軍事的パクス＝アメリカーナを構想。条約・外交の重視。
- ・フーバー 商務長官…アメリカの自由な経済活動を護持

2. ドイツ賠償問題

(a) ヨーロッパの荒廃

- ・高額な賠償金によるドイツの経済的混乱
→経済的に密接なヨーロッパ諸国の復興も遅延
- ・アメリカは戦債を放棄せず
→ヨーロッパ復興の失敗
→英仏との不和・亀裂

(b) アメリカの対応策

- ・公的な関与は避ける。
- ・財界・経済界主導の国際会議の開催
→ドーズ案(1924)…根本的な解決にはならない。アメリカに依存した不安定な金の流動。

3. 対ソ外交の二面性

(a) 政治的側面

- ・対ソ不承認政策の継続

(b) 経済的側面

ソ連の世界革命論から**一国社会主義論**への転換＝資本主義の容認

→**NEP(新経済政策)**…他国からの資本導入

- ・**フォード**式生産様式の輸出
∴フォードの効率性と社会主義は好相性。
- ・経済的には良好な関係

4. ワシントン体制

(a) 開催の背景

- ・軍拡競争による世界経済の停滞
cf. 3 大海軍国家日米英
- ・日英同盟の解消
- ・山東問題の門戸開放に対する脅威

(b) 諸条約とその成果

- ・**海軍軍縮条約(五ヵ国条約)**…ヒューズの提案。米英日仏伊の**主力艦**保有割合を
5:5:3:1.67:1.67 と規定。日本への譲歩としてフィリピン・グアム・香港の非要塞化。

→軍縮を実現

- ・四ヵ国条約
- ・**九ヵ国条約**…門戸開放の原則を初めて条約に明記。但し満蒙の区別は暗黙の了解。
→日本を正式に門戸開放の原則の中に組み込む。
⇒「相対的安定」を実現

(c) 体制の問題点

- ・中国ナショナリズムの高揚
∴民族自決の不適用/日本の満州権益の維持/列強による搾取体制の維持
- ・**補助艦**に対する制限の欠如
- ・国際協調の論理が発展途上で、制裁規定が欠如

(d) 「相対的安定」の進展

- ・ロカルノ条約(1925)…ドイツの西側国境の相互承認
- ・ドイツの連盟加盟(1926)
- ・**パリ不戦条約(1928)**…ブリアン(仏)のアメリカに対する二国間条約の提案に際して、ケロッグ(米)が条約を多国間化。侵略戦争の悪を確認。

第 10 章：善隣外交への転換

1. 転換の背景

(a) 1920 年代以降の中南米

- ・アメリカの経済的要地としての中南米
 - cf. ホンジュラス・グアテマラにおけるユナイテッド=フルーツ社の独占的搾取体制
- ・南米におけるイギリスの影響力を凌駕
 - ⇒経済関係の緊密化=中南米の対米依存度の高まり
 - 反米感情の高揚
 - アメリカの経済界は中南米秩序の安定を要求
 - 砲艦外交による経済・政治・軍事的影響力の維持
- ・アメリカの連盟不参加
 - 連盟に期待した中南米の加盟
- ・汎米会議…他国からの内政干渉の不容認を定めようとするが失敗

(b) 外交政策転換の背景

- ・アメリカ国内における反帝国主義的風潮
 - ∴人道的見地
 - 実利的見地…砲艦外交による中南米諸国の社会不安の助長
- ・ヒューズ国務長官から始まる善隣外交の萌芽
 - ex. コロンビアに対するパナマ革命についての慰謝料(1922)
 - ドミニカ共和国からの撤兵(1924)

2. 善隣外交の試験的運用と成功

(a) ドワイト=モローによる対墨外交の展開

メキシコ憲法(1917)…土地・水・地下資源の国有化を明記。社会主義の影響。

→米墨間の論争

メキシコ政府の承認(1923)

→メキシコ政府はアメリカ資本の土地・1917 年以前に保有していた地下資源を保証
最終的には永続的な地下資源の保有と法的権利のメキシコ政府への帰属を相互承認

(b) 対墨善隣外交成功の背景

- ・メキシコのアメリカに対する潜在的自立性…メキシコは中南米の中で最有力国
- ・メキシコ政府の安定性…アメリカによるメキシコ政府への信頼

3. 善隣外交の失敗

(a) 対ニカラグア外交

ウィルソン政権以来派遣されていた海兵隊のクーリッジ政権下での撤兵(1925)

→内紛による無政府状態

→海兵隊再上陸

→米軍監督の下での選挙/国軍創設

→海兵隊撤兵後、ソモサ親米政権と親米的国軍による統治

→反米意識の高揚

cf. **アウグスト=サンディーノ**率いる**サンディニスタ**によるゲリラ活動

1970年代まで独裁政権による統治

⇒独裁者との善隣外交という逆説

(b) 善隣外交失敗の要因

- ・歴史的な根強い反米意識
- ・長期的外交ビジョンと短期的な利益至上主義の本質的対立

第 11 章：「相対的安定」の崩壊

1. 世界恐慌の発生

(a) 恐慌の背景

- ・アメリカ国内における所得配分の異常な不均衡
- ・1920年代を通じた農業不況
 - ※農業はアメリカの伝統的基幹産業
- ・発展に取り残された分野における不振
 - ex. 繊維業・鉱業

(b) 恐慌の国際的影響

- ・Hawley-Smooth 法…アメリカ史上最も高い関税率の設定
 - 列強による報復措置＝経済戦争の勃発
 - ex. オタワ会議(1932)におけるスターリング＝ブロックの採用
 - ブロック経済の蔓延
- ・アメリカからヨーロッパへの資金流入の停止＝戦債・賠償システムの崩壊
 - 連鎖的な経済停滞
 - ドイツ経済の崩壊
 - ⇒ファシズム・ナチズムの勢力拡大
 - 軍拡競争の再燃

(c) アメリカの対策

- ・フーバー＝モラトリアム…古典的経済観に基づいており、1年の猶予は効果なし。
- ・各国への軍縮による経済再建の提案は失敗
 - むしろ軍拡による経済再建が実施される。

2. ワシントン体制崩壊の前提

(a) 1920年代の安定

- ・ワシントン体制は良好な日米関係を前提とする。
- ・経済関係の緊密さ
- ・幣原外交…外相幣原喜重郎による国際協調外交

(b) 日米摩擦の深刻化

- ・日本ナショナリズム…アメリカを仮想敵国とする。
- ・日本の植民地獲得の必要性…日本は土地・資源に乏しい。
- ・排日移民法(1924)
- ・貿易摩擦…アメリカへの安価な繊維製品の流入
 - 不買運動も発生

(c) 中国ナショナリズムと日本の衝突＝九カ国条約に対する脅威

- ・中国のヴェルサイユ条約・対華 21 ヶ条への反発
→反英から反日へ
- ・日本の山東出兵
- ・日本にとっての満蒙の重要性

(d) 米中関係の緊密化

- ・日中摩擦の調停者としてのアメリカ
- ・アメリカの中国への経済的・道義的関心

3. 満州事変とアメリカの対応

(a) 慎重論の優勢とその背景

- ・ヘンリー＝スティムソンやフーバーによる。
- ・若槻・幣原ら穏健派への期待
cf. 不拡大方針
- ・経済制裁よりもまず自国の経済再建を第一とする国際情勢
- ・フーバーの平和主義…経済制裁は戦争を誘引。
- ・スティムソン＝ドクトリン(1932)…9カ国条約の尊重＝門戸開放の尊重
不戦条約の尊重
満州国に対する不承認政策

(b) 上海事変の勃発

上海事変(1932)…満蒙という例外の範疇から逸脱した日本の勢力拡大

＝列強の権益を侵害

→ボラー上院議員の公開書簡(1932)…ワシントン会議における諸条約の連関性を強調

＝日本への牽制策

満州国の成立＝アメリカの原則と日本の行動の乖離

→太平洋戦争に繋がる。